

簡易公募型プロポーザル方式（拡大）に係る手続開始の公示
（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

本業務は単年度で完了しない技術提案を求める発注方式の対象業務である。

なお、本業務の入札契約手続等は、以下分任支出負担行為担当官とは別の事務所（木曽川上流河川事務所）において行います。

令和 6 年 1 月 2 9 日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局新丸山ダム工事事務所長 加納 啓司

1 業務の概要

（１）業 務 名 令和 6 年度 新丸山ダム本体設計施工検討業務（電子入札対象案件）
（電子契約対象案件）

（２）業務内容

本業務は新丸山ダムの実施設計を行い、施工計画検討を実施するものである。

（３）業務対象範囲

岐阜県加茂郡八百津町八百津～岐阜県可児郡御嵩町小和沢

（４）履行期間

契約締結日の翌日から令和 7 年 3 月 2 7 日まで

（５）成績評定

本業務の契約金額が 1 0 0 万円を超える場合は、業務完了時に会計法第 2 9 条の 1 1 第 2 項に基づく検査（給付の完了の確認）とあわせ、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づき成績評定を行う。

（６）配置予定管理技術者

本業務の業種区分が地質調査業務又は測量業務の場合は、本公示文の「管理技術者」の記載は「主任技術者」に読み替えること。

2 入札方式

本手続は、参加表明書及び技術提案書（以下「申請書等」という。）の資料提出を電子入札システム等で行う。

ただし、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

3 入札手続等

（１）担当部局

〒 5 0 0 － 8 8 0 1 岐阜県岐阜市忠節町 5 丁目 1 番地
国土交通省 中部地方整備局 木曽川上流河川事務所 経理課
電話 0 5 8 － 2 5 1 － 1 3 2 2
メールアドレス：cbr-keijyory@mlit.go.jp

（２）説明書の交付期間、場所及び方法

①説明書の交付期間：別表①のとおり。

②交付場所及び方法：「電子入札システム」に掲載した説明書をダウンロードすることにより交付する。

(3) 申請書等の提出期間、場所及び方法

①申請書等の提出期間：別表②のとおり。

②提出場所及び方法：申請書等は、電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、電子メールにより3(1)に提出すること。

4 技術提案書提出者の選定要件

申請書等の提出のあった者（以下、「参加表明者」という。）のうち、以下に示す要件を満たす全ての者を技術提案書の提出者として選定する。

項目		要件（概要）
(1) 基本的要件	参加表明者	単体企業又は設計共同体であること。
	業種区分	土木関係建設コンサルタント業務に係る令和5・6年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
(2) 資本関係及び人的関係に関する要件		説明書による。
(3) 業務実施体制に関する要件		説明書による。
(4) 参加表明者の業務実績に関する要件		同種業務：コンクリートダムの施工計画・施工設備実施設計に関する業務 類似業務：ダムの施工計画に関する業務
(5) 配置予定技術者の資格に関する要件	管理技術者	技術士 等
	照査技術者	技術士 等
(6) 配置予定管理技術者の業務実績に関する要件	同種又は類似の業務実績	同種業務：コンクリートダムの施工計画・施工設備実施設計に関する業務 類似業務：ダムの施工計画に関する業務
(7) 配置予定管理技術者の手持ち業務に関する要件		説明書による。
(8) 技術提案書に関する要件		評価テーマに関する技術提案の提出。 評価テーマ：先行打設BL（長期放置面）を対象とした温度応力に対する安全性確保の提案。
(9) 参考見積に関する要件		参考見積の提出。

※要件の詳細な内容等については、説明書を確認すること。

5 その他

(1) 当該業務に直接関連する他の業務の委託契約を当該業務の委託契約相手方との随意契約により締結する予定の有無 有。

1. 随意契約により締結する予定の業務（以下、『後業務①』、『後業務②』という）

- ・業務名①：新丸山ダム本体設計施工計画検討業務（仮称）
- ・業務名②：新丸山ダム本体設計検討業務（仮称）
- ・工期：後業務①の工期は本業務完了の次年度以降、後業務②の工期は後業務①完了の次年度以降とする。
- ・契約の条件：後業務①及び後業務②を契約する条件は、予算が確保された場合とする。
- ・技術提案及び配置予定技術者：本業務の技術提案及び配置予定技術者については、後業務①及

び後業務②に継承する。

・概略数量

後業務①：ダム関連安定性評価 1 式、法面安定性評価 1 式、実施設計 1 式、
施工計画検討 1 式、管理橋詳細設計 1 式、左岸下流管理用道路検討 1 式

後業務②：ダム関連安定性評価 1 式、実施設計 1 式

(2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 契約保証金：免除

(4) 契約書作成の要否等

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。

(5) 関連情報を入手するための照会窓口 3 (1) に同じ。

(6) 参加表明書提出期限から見積合わせの日までの間に中部地方整備局から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けた場合は、非特定又は特定の取消の手続きを行うこととする。

なお、見積合わせの日は令和 6 年 3 月 28 日を予定している。

(7) 詳細については、説明書による。

別表

①	説明書の交付期間	令和6年1月29日から 令和6年2月27日まで
②	申請書等の提出期間	令和6年1月30日から 令和6年2月28日までの10時から16時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
③	ヒアリングの実施日時	令和6年3月7日10時から 令和6年3月7日16時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
④	選定通知の日	令和6年3月6日